

## 経済対策の実施について

県では、これまで、原油・原材料価格高騰対策として、農林漁業者、中小企業者を中心に経営安定のための各種対策を講じてきました。しかし、9月中旬以降、欧米各国で金融機関の破綻が相次ぎ、世界的な景気後退の兆しが強まっており、我が国においても、株安、円高の急速な進展などにより、景気の下降局面が長期化、深刻化するおそれが高まっています。

県内においても、中小企業をはじめとして景況感が悪化しており、雇用面など、県民生活への影響が懸念されます。

このため、県内経済の実情や国の一次補正予算（安心実現のための緊急総合対策）に対応して、12月補正予算を編成し、「中小企業等の資金繰りの円滑化」、「県内経済の活性化」、「県民生活の安心」の3つを柱とする経済対策を実施します。

今後も、県内の経済情勢に留意しながら、政府・与党が10月末に決定した追加経済対策（生活対策）にも対応して、更なる対策を機動的に実施していきます。

### 1 中小企業等の資金繰りの円滑化

予 算 額  
(単位：千円)

経営安定資金等の要件緩和（経営支援課）

経営安定資金等の融資対象要件を緩和し、対象となる中小企業者の範囲を拡大します。

(10月31日改正済)

融資対象要件の緩和

最近3か月の売上高が

前年同期比5%以上減少している者

3%以上減少

最近3か月の営業利益が

前年同期比5%以上減少している者

営業利益率、売上総利益率が

3%以上減少

⑧経営安定資金（緊急保証支援分）の創設（経営支援課）

< 債務負担行為

12,094

14,782 >

経営安定資金の中に、保証料を軽減する緊急保証支援分（50億円）を創設します。

融 資 枠

50億円（経営安定資金の中に「緊急保証支援分」を創設）

国の一次補正予算により創設された緊急保証枠を利用した借入れを対象

融資利率

1.5%

保証料

保証料率0.5%の1/4を軽減

実施期間

20年12月から21年3月31日まで

(参考) 緊急保証枠

国が指定した618業種で、一定の要件（上記経営安定資金の要件に同じ）に該当する中小企業者は、別枠で8千万円の無担保保証が受けられる制度

金融機関への貸し渋り防止等の要請（経営支援課）

最近の融資動向や県内中小企業の経営実態などについて国や金融機関等と意見交換を行う「金融対策特別会議」を開催します。また、県内金融機関に対し、中小企業の資金繰りの円滑化への協力を引き続き要請します。

## 2 県内経済の活性化

### 基盤整備の推進

公共事業の整備促進〔国直轄事業負担金〕(道路建設課、高規格道路推進課) 266,983

国の一次補正予算に基づき所要額の補正を行い、中部縦貫自動車道や国道8号バイパスなどの整備を促進します。

・中部縦貫自動車道(勝山～大野間の事業促進)	事業費	550	百万円
・国道8号福井バイパス(坂井・あわら間4車線化の促進)	事業費	200	百万円
・国道8号(南越前町赤萩地区の改良工事の促進)	事業費	30	百万円
・その他(道路高架橋の補修)	事業費	140	百万円
	事業費合計	920	百万円

公共事業の整備促進〔ゼロ県債の設定〕(道路建設課、道路保全課、河川課) 債務負担行為 500,000

県単独公共事業について、事業効果を早期に発現させ、県内経済の活性化を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良 2億円、道路維持 2億円、河川改良 1億円  
(9月補正予算で設定した10億円と合わせると15億円)

単品スライド条項の運用拡大(土木管理課、農林水産振興課)

「単品スライド」の対象を全ての建設資材に広げます。これにより、今回、価格が著しく上昇しているアスファルト合材について適用することになります。

運用概要 対象資材の価格上昇影響額が請負金額の1%を超える額を県が負担  
今回適用 アスファルト合材

公立小・中学校耐震化の促進(学校教育振興課) 15,689

地域住民の避難場所ともなる公立小・中学校の耐震化を一層促進するため、市町が前倒して実施する耐震補強工事に助成します。

補助対象 9棟の追加(17棟 26棟)  
補助率 県 1/20～1/10 (国 1/2～2/3)  
(20年度9月現計予算 43,900千円)

ケーブルテレビ施設整備事業(情報政策課) 60,219

放送のデジタル化に対応するため、CATVケーブルの張替えや地デジ受信点の新設など、設備等の整備を行う市町等を支援します。

整備箇所 大野市、若狭町、小浜市 3か所  
補助率 県 1/6(国 1/3～1/4)

【国の追加経済対策等に対応して2月補正で検討する主な対策】

経済活性化に資する公共事業等の追加

基幹道路等の整備

地域経済の発展につながる基幹道路などの社会基盤の整備促進

安全安心に資する事業実施

既存社会資本ストック（道路、橋梁など）の長寿命化対策の前倒し

道路補修や河川浚渫など、適切な維持管理の実施

施設の耐震化

学校などの施設の耐震化工事の前倒し

### 県内産業等の活性化

- ⑨首都圏における県産品販路拡大強化事業（観光振興課、地域産業・技術振興課、販売開拓課） 16,100  
福井西武との連携により、県産品の新たな販路の開拓と首都圏における販売の拡大および観光誘客の促進を図るため、同店系列の西武池袋本店において、本県の農産品や伝統工芸品等を展示販売するとともに、福井の技や観光のPRを行います。

開催期日 21年3月（6日間）

開催場所 西武池袋本店

- 水田営農条件整備事業（農畜産課） 61,746

省エネ、低コストによる生産体制を確立するため、集落営農組織等による省エネ効果の高い農業用機械の導入を支援します。

事業主体 集落営農組織、農事組合法人等

補助率 水稻直播機、穀物遠赤外線乾燥機

県1/2（財源：国庫10/10） 事業主体1/2

高速田植機、コンバイン

県1/3（財源：国庫10/10） 事業主体2/3

## 3 県民生活の安心

### 雇用安定対策の強化

- ⑨緊急就職説明会開催事業（労働政策課） 845

離職者や若年不安定労働者等が早期に就職できるよう、福井労働局と合同で緊急就職説明会を開催します。

実施内容 求人企業による就職説明会の開催

カウンセラーによる個別相談の実施

実施主体 ふくいジョブカフェ

新卒者の採用確保のための要請（労働政策課・高校教育課）

新卒者の募集と採用内定の維持・拡大に配慮するよう、11月4日の要請活動に引き続き、県内企業経営者に対して協力を要請していきます。

【国の追加経済対策等に対応して2月補正で検討する主な対策】

「ふるさと雇用再生特別交付金（仮称）」の創設

基金を活用した雇用機会の創出

雇用安定等に関する相談体制の強化

非正規労働者の雇用安定や中小企業等の雇用維持を支援する助成金の創設や拡充が国において検討されており、こうした制度の活用を促進するため、ジョブカフェ等での相談体制を強化

## 県民生活の安心確保

⑨ 新型インフルエンザ対策事業（健康増進課）

39,400

新型インフルエンザが発生した場合に、患者の入院を受入れる医療機関において適切な医療の提供ができるよう医療資材の整備を進めます。

整備資材 人工呼吸器および付帯備品 14台

個人防護具（マスク、ゴーグル、ガウンなど） 2,580人分

整備箇所 感染症指定医療機関や結核病床を有する医療機関

財源内訳 国1/2 県1/2

【国の追加経済対策等に対応して2月補正で検討する主な対策】

「定額給付金」による家計緊急支援

定額給付金について、市町の給付事務の円滑化などを支援

「安心子ども基金（仮称）」の創設

基金を活用した子育て支援サービスの充実・強化

「地方消費者行政活性化基金（仮称）」の創設

基金を活用した消費生活相談体制の強化

障害者の自立支援対策の拡充

障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金の延長・積増しによる自立支援法への円滑な移行を支援

---

## 【12月補正で対応するその他の重要施策】

### 福井鉄道の再建支援

⑧福武線鉄道用地取得支援事業（総合交通課）

800,000

福武線存続のために沿線3市が鉄道用地の取得に要する経費を補助します。

補助対象 福井市、鯖江市、越前市

事業内容 鉄道用地の取得（取得後は、3市が福井鉄道に無償貸付）

取得額 12億円

補助率 県2/3（沿線3市1/3）

# 経済対策の事業規模〔12月補正予算〕

## 1 中小企業等の資金繰りの円滑化

経営安定資金(緊急保証支援分)の創設	〔融資枠〕	5,000百万円
	〔予算額〕	12百万円 (保証料補給)
	<債務負担行為>	<15百万円>

## 2 県内経済の活性化

公共事業の整備促進〔国直轄事業負担金〕	〔事業費〕	920百万円
	〔予算額〕	267百万円
公共事業の整備促進〔ゼロ県債の設定〕	〔事業費〕	500百万円
	<債務負担行為>	<500百万円>
公立小・中学校耐震化の促進	〔事業費〕	296百万円
	〔予算額〕	16百万円
ケーブルテレビ施設整備	〔事業費〕	771百万円
	〔予算額〕	60百万円
首都圏における県産品販路拡大強化	〔事業費〕	16百万円
	〔予算額〕	16百万円
水田営農条件整備	〔事業費〕	148百万円
	〔予算額〕	62百万円

## 3 県民生活の安心

緊急就職説明会の開催	〔事業費〕	1百万円
	〔予算額〕	1百万円
新型インフルエンザ対策	〔事業費〕	39百万円
	〔予算額〕	39百万円

合計 事業規模 約27億円

〔予算額 473百万円、債務負担行為 515百万円〕

県内の経済情勢や国の追加の経済対策(生活対策)等に対応して、必要に応じた更なる経済対策を2月補正予算等で検討